

1 1. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成28年度	485,038,984	0	3,575,979	481,463,005	0	485,038,984	0	0
平成29年度	506,575,232	0	43,134,258	463,440,974	0	506,575,232	0	0
平成30年度	792,267,842	0	118,454,383	281,545,617	0	400,000,000	328,227,842	64,040,000
令和元年度	0	3,978,075,000	3,340,376,368	133,579,530	0	3,473,955,898	177,957,422	326,161,680
計	1,783,882,058	3,978,075,000	3,505,540,988	1,360,029,126	0	4,865,570,114	506,185,264	390,201,680

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

<平成28年度交付分>

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成 基準によ る振替額	研究事業	-	-
	臨床研究事業	3,575,979	経 費 : 3,575,979
	教育研修事業	-	-
	情報発信事業	-	-
	法人共通	-	-
期間進行基準による振替額	-	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合 計	3,575,979	3,575,979	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	0		0	
臨床研究事業	481,463,005	その他機械備品：481,463,005	0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合計	481,463,005		0	

<平成29年度交付分>

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成 基準によ る振替額	研究事業	-	-
	臨床研究事業	43,134,258	経費：27,701,431、人件費：15,432,827
	教育研修事業	-	-
	情報発信事業	-	-
	法人共通	-	-
期間進行基準による振替額	-	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	43,134,258	43,134,258	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	0		0	
臨床研究事業	463,440,974	その他機械備品：450,948,734、ソフトウェア：12,492,240	0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合計	463,440,974		0	

<平成30年度交付分>

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
			費用	主な用途
業務達成 基準によ る振替額	研究事業	-	-	
	臨床研究事業	118,454,383	118,454,383	経 費 : 118,454,383
	教育研修事業	-	-	
	情報発信事業	-	-	
	法人共通	-	-	
期間進行基準による振替額		-	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額		-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額		-	-	
合 計		118,454,383	118,454,383	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	0		0	
臨床研究事業	281,545,617	その他機械備品：281,545,617	0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合 計	281,545,617		0	

<令和元年度交付分>

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
			費用	主な用途
業務達成 基準によ る振替額	研究事業	1,284,562,156	1,284,562,156	人 件 費 : 648,014,303、 材 料 費 : 17,954,859、 経 費 : 618,592,994
	臨床研究事業	1,422,517,284	1,422,517,284	人 件 費 : 404,800,762、 材 料 費 : 109,386,095、 経 費 : 908,330,427
	教育研修事業	592,964,928	592,964,928	人 件 費 : 504,868,345、 経 費 : 88,096,583
	情報発信事業	1,332,000	1,332,000	人 件 費 : 1,332,000
	法人共通	39,000,000	39,000,000	人 件 費 : 6,749,064、 経 費 : 32,250,936
期間進行基準による振替額		-	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額		-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額		-	-	
合 計		3,340,376,368	3,340,376,368	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	93,956,242	その他器械備品：90,915,826、ソフトウェア：3,040,416	0	
臨床研究事業	36,251,216	その他器械備品：35,261,852、ソフトウェア：989,364	0	
教育研修事業	3,372,072	その他器械備品：3,245,388、ソフトウェア：126,684	0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合計	133,579,530		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
診療事業	389,633,492	退職給付引当金見返：389,633,492
研究事業	54,168,407	退職給付引当金見返：54,168,407
臨床研究事業	22,391,615	退職給付引当金見返：22,391,615
法人共通	39,991,750	退職給付引当金見返：39,991,750
合計	506,185,264	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	390,201,680	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 研究事業の6NC研究推進組織について、研究体制の整備に時間を要し、研究課題未了であることから、令和2年度に86,689,602円収益化予定。 臨床研究事業のゲノム診断支援システム整備事業について、令和元年度末現在システム構築中であることから、令和2年度に128,080,000円収益化予定。 臨床研究事業の国立循環器病研究センター重点整備事業について、一部の機器が令和2年6月以降に整備予定であることから、令和2年度に115,296,500円収益化予定。 法人共通の退職手当について、単年度で見ると債務残高は減少したが、中長期計画で見ると職員の退職状況が計画に達していないため、残額が発生している。令和2年度に60,135,578円収益化予定。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
配分保留額	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
計	390,201,680	